

# 平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月28日

上場会社名 株式会社しまむら

上場取引所 東

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長

(氏名) 秋月 貞夫

TEL 048-652-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年1月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年11月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	320,930	—	28,414	—	29,158	—	16,502	—
21年2月期第3四半期	306,377	1.4	25,341	0.9	25,624	△0.4	14,404	△0.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	449.67	—
21年2月期第3四半期	394.15	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	253,929	181,362	71.4	4,929.89
21年2月期	225,119	169,304	74.9	4,616.04

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 181,362百万円 21年2月期 168,685百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	56.00	—	60.00	116.00
22年2月期	—	58.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	58.00	116.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	424,200	3.3	34,880	4.4	35,736	5.1	19,700	3.4	535.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社アペイル )  
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	36,913,299株	21年2月期	36,567,336株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	124,955株	21年2月期	24,037株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	36,697,884株	21年2月期第3四半期	36,544,940株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成22年2月期の個別業績予想 (平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	399,946	9.2	34,492	5.8	35,481	8.6	20,832	11.4	566.74

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、世界的な経済の不振の中で輸出環境は好転しつつあり、エコカー減税など景気対策の効果などから製造業を中心に業績の回復が見受けられた一方で、失業率、有効求人倍率とも過去最悪の水準にあり、雇用環境は依然として厳しく、個人所得の減少は消費環境を悪化させております。製造業では過剰在庫の調整はついたものの生産設備は依然として過剰であり、設備投資には慎重な姿勢が続いております。

## 1) 消費環境の概要

- ①消費者物価指数は8ヶ月連続で下がり、企業の収益と雇用環境の悪化から今後デフレに落ち込むことが予想されます。
- ②消費動向では、全国の百貨店の売上高が引き続き前年を大幅に下回り、特に東京・仙台・名古屋・大阪など売上の大きい大都市圏での落ち込みが大きくなるなど、消費意識の変化は都市部でも顕著に表れてきております。また、消費者の生活防衛意識から、消費行動は徹底した節約志向が強まっており、大手小売り各社の価格を抑えたプライベート・ブランド商品の拡大に加え、季節商品の値引き催事の前倒しによる販売単価の下落が広がってきております。
- ③衣料品の販売に影響を及ぼす天候は6月まで比較的好天が続き、平均気温もほぼ昨年並みで推移するなど概ね恵まれた天候で推移したものの、7月以降はエルニーニョ現象の影響もあり冷夏になるなど、夏物商戦の後半では一転して難しい運営となりました。9月から11月の天候では、秋の訪れは早かったものの冷え込みは一時的で、昨年以上の暖冬傾向となりました。

## 2) 当社グループの状況

このような消費環境の中で、当社は持続的な成長を目指して“ブランド化”を当期の統一テーマとし、商品と店舗のブランド化を推し進めてまいりました。

## 3) 主力のしまむら事業においては

- ①商品のコンセプトを明確にし、高品質・低価格に加え素材・機能にこだわりを強めたストア・ブランドは、夏期商品のドライ機能商品“ファイバードライ”に続き、冬期商品では暖かさにこだわった“ファイバーヒート”を中心にテレビCMや雑誌掲載、売場内のコーナー設置等で積極的にアピールした結果、当第3四半期連結累計期間のストア・ブランドの販売額は前年同期比106.4%増となり、売上高全体に占める割合は32.8%まで拡大しました。
- ②商品政策では、引き続き“トレンド”提案に力を入れ、情報収集の精度を向上させる一方で、チラシに加えテレビ、ファッション雑誌での広告宣伝を強化し集客力向上に努めた結果、来店客数は当第3四半期連結累計期間で前年同期比5.7%増となり、同既存店売上高は同0.9%増となりました。
- ③生産から店頭までの国境を越えたトータルな物流の合理化を目指して進めている直接物流の全仕入高に占める割合は、当第3四半期連結累計期間で30.4%となり前年同期比2.9ポイント増と拡大し合理化を進めることができました。
- ④当第3四半期連結累計期間も引き続き積極的に店舗の新設を行い、28店舗を新たに開設しました。加えて既存7店舗の建替えと、27店舗で大規模な改装を実施した結果、当第3四半期連結累計期間末のしまむら事業での店舗数は1,151店舗となり、売上高は前年同期比4.5%増の2,704億32百万円となりました。

## 4) アベイル事業では

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、プライベート・ブランド化を進める中で、サブライヤーとの取組を強化して類似する商品の集約化をすすめ、売上高と売上総利益率の向上を目指しました。また、ナショナル・ブランド商品の絞込みとプライベート・ブランドの拡充により着こなしの提案を雑誌等に掲載し、プライベート・ブランドの認知度を向上させました。

当第3四半期連結累計期間は7店舗を開設した結果、店舗数は230店舗となり、売上高は前年同期比4.8%増の319億74百万円となりました。

なお、株式会社アベイルは平成21年8月21日に親会社である株式会社しまむらと合併しております。

## 5) パースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を扱うパースデイ事業は、しまむら事業との仕入先の共有化によるブランド化の推進及びパースデイのオリジナル商品化に注力し、商品力と演出力を向上させております。当第3四半期連結累計期間は10店舗を開設して店舗数は110店舗となり、売上高は前年同期比11.1%増の108億41百万円となりました。

6) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、ブランド化の推進及び商品管理レベルの向上とゆとりある売場を目指して売場レイアウトの変更を行ないました。当第3四半期連結累計期間は3店舗を開設した結果、店舗数は69店舗となり、売上高は前年同期比5.9%増の56億71百万円となりました。

7) ディバロ事業では

10~20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第3四半期連結累計期間は1店舗を開設した結果、店舗数は11店舗となり、売上高は前年同期比23.0%増の3億円となりました。

8) 台湾で事業展開する思夢楽は、当第3四半期連結累計期間の出店は無く1店舗の退店により28店舗の営業となりました。

経済は回復基調にあるものの、依然として消費環境は厳しく売上高は前年同期比2.1%減 (NT\$ベース) となりました。

9) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,209億30百万円 (前年同期比4.7%増)、営業利益284億14百万円 (同12.1%増)、経常利益291億58百万円 (同13.8%増)、四半期純利益は165億2百万円 (同14.6%増) となりました。

なお、四半期連結累計期間の前年同期との対比は参考値として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

- (1) 当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、288億10百万円増加し、2,539億29百万円となりました。これは主として、現金及び預金が38億93百万円減少する一方、有価証券が230億円、商品が60億11百万円、売掛金が13億86百万円及びのれんが13億45百万円増加したことによります。負債は前連結会計年度末と比べ、167億52百万円増加し、725億66百万円となりました。これは主として買掛金が158億50百万円増加したことによります。純資産は前連結会計年度末と比べ、120億57百万円増加し、1,813億62百万円となりました。これは主として利益剰余金が121億52百万円増加したことによります。

- (2) 当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ108億93百万円減少し218億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、292億83百万円となりました。これは、法人税等の支払額138億14百万円、たな卸資産の増加額60億6百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益285億23百万円、仕入債務の増加額158億48百万円と減価償却費36億57百万円等の非資金項目等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、348億7百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入240億1百万円や定期預金の払戻による収入90億円等に対し、有価証券の取得による支出470億円、定期預金の預入による支出160億円と有形固定資産の取得による支出51億21百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、53億63百万円となりました。これは、配当金の支払額43億6百万円等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、前回公表 (平成21年10月1日付) いたしました業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、当社は連結子会社である株式会社アベイルを吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,778百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,819	32,712
売掛金	2,356	970
有価証券	23,001	1
商品	38,431	32,420
その他	7,069	6,032
流動資産合計	99,680	72,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,838	63,309
土地	33,318	32,563
その他(純額)	2,651	2,907
有形固定資産合計	99,808	98,780
無形固定資産		
のれん	1,345	—
その他	1,112	1,075
無形固定資産合計	2,458	1,075
投資その他の資産		
差入保証金	40,148	41,368
その他	12,079	12,035
貸倒引当金	△244	△277
投資その他の資産合計	51,983	53,125
固定資産合計	154,249	152,981
資産合計	253,929	225,119
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,116	17,266
1年内返済予定の長期借入金	9,000	4,000
未払法人税等	5,313	7,147
賞与引当金	19	1,536
役員賞与引当金	39	76
その他	11,555	6,851
流動負債合計	59,045	36,878
固定負債		
長期借入金	11,000	16,000
退職給付引当金	1,449	1,323
定時社員退職功労引当金	507	457
役員退職慰労引当金	400	951
その他	164	203
固定負債合計	13,521	18,936
負債合計	72,566	55,814

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	16,808
利益剰余金	146,295	134,143
自己株式	△1,013	△205
株主資本合計	181,006	167,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349	837
為替換算調整勘定	6	14
評価・換算差額等合計	356	851
少数株主持分	—	619
純資産合計	181,362	169,304
負債純資産合計	253,929	225,119

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
売上高	320,930
売上原価	218,110
売上総利益	102,819
営業収入	732
営業総利益	103,551
販売費及び一般管理費	75,137
営業利益	28,414
営業外収益	
受取利息	523
受取配当金	71
雑収入	348
営業外収益合計	943
営業外費用	
支払利息	181
貸倒引当金繰入額	8
雑損失	10
営業外費用合計	200
経常利益	29,158
特別利益	
貸倒引当金戻入額	40
役員退職慰労引当金戻入額	35
特別利益合計	75
特別損失	
固定資産除売却損	234
減損損失	167
役員退職慰労金	212
その他	95
特別損失合計	710
税金等調整前四半期純利益	28,523
法人税等	12,040
少数株主損失(△)	△19
四半期純利益	16,502

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	28,523
減価償却費	3,657
減損損失	167
のれん償却額	149
為替差損益 (△は益)	△19
固定資産除売却損益 (△は益)	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,516
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	106
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△551
受取利息及び受取配当金	△595
支払利息	181
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,006
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△693
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,848
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,750
その他	362
小計	43,088
利息及び配当金の受取額	228
利息の支払額	△218
法人税等の支払額	△13,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△16,000
定期預金の払戻による収入	9,000
有価証券の取得による支出	△47,000
有価証券の償還による収入	24,001
有形固定資産の取得による支出	△5,121
無形固定資産の取得による支出	△62
投資有価証券の取得による支出	△864
差入保証金の差入による支出	△1,843
差入保証金の回収による収入	3,039
その他	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,807

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1,012
配当金の支払額	△4,306
少数株主への配当金の支払額	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,893
現金及び現金同等物の期首残高	32,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,819

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年2月21日～11月20日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	306,377
II 売上原価	208,922
売上総利益	97,455
III 営業収入	689
営業総利益	98,144
IV 販売費及び一般管理費	72,802
営業利益	25,341
V 営業外収益	897
VI 営業外費用	614
経常利益	25,624
VII 特別利益	301
VIII 特別損失	775
税金等調整前四半期純利益	25,150
法人税等	10,734
少数株主損益	12
四半期純利益	14,404